令和７事業年度

財　　務　　諸　　表

自：令和　７年　４月　１日

至：令和　８年　３月３１日

国立大学法人愛媛大学

目　　次

貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

利益の処分に関する書類（案）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

重要な会計方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　別紙

貸　借　対　照　表

（令和８年３月３１日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1 有形固定資産			
土地		29,868,780,437	
建物	70,048,180,176		
減価償却累計額	△ 45,887,071,621		
減損損失累計額	△ 14,250,333	24,146,858,222	
構築物	6,728,647,312		
減価償却累計額	△ 4,651,070,397	2,077,576,915	
機械装置	119,935,122		
減価償却累計額	△ 119,935,109	13	
工具器具備品	36,402,328,640		
減価償却累計額	△ 29,727,366,306	6,674,962,334	
図書		5,132,608,207	
美術品・収蔵品		123,774,803	
船舶	80,707,928		
減価償却累計額	△ 77,594,334	3,113,594	
車両運搬具	207,013,336		
減価償却累計額	△ 175,612,351	31,400,985	
建設仮勘定		1,980,000	
有形固定資産合計		68,061,055,510	
2 無形固定資産			
特許権		32,525,825	
商標権		694,152	
ソフトウェア		335,472,069	
電話加入権		1,742,000	
特許権仮勘定		57,770,977	
無形固定資産合計		428,205,023	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,547,358,211	
減価償却引当特定資産　(※)		109,000,000	
長期前払費用		2,187,459	
長期性預金		400,000,000	
預託金		150,730	
投資その他の資産合計		3,058,696,400	
固定資産合計			71,547,956,933
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		14,379,119,360	
未収学生納付金収入		245,305,672	
未収附属病院収入	5,257,400,111		
徴収不能引当金	△ 26,913,000	5,230,487,111	
その他未収入金		841,746,201	
有価証券		100,076,845	
たな卸資産		27,038,978	
医薬品及び診療材料		816,660,757	
前払費用		26,869,351	
未収収益		2,187,327	
その他		17,890,631	
流動資産合計			21,687,382,233
資産合計			93,235,339,166

負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等（※）	2,322,775,801		
長期寄附金債務（※）	160,701,578		
長期前受受託研究費（※）	86,574,639		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	141,582,587		
長期借入金	6,150,053,000		
退職給付引当金	1,062,613,178		
長期リース債務	645,226,345		
資産除去債務	141,815,606		
その他固定負債	84,942,000		
固定負債合計		10,796,284,734	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務（※）	447,734,822		
寄附金債務（※）	5,252,487,219		
預り補助金等	16,794,818		
前受受託研究費（※）	761,531,868		
前受共同研究費（※）	199,441,420		
前受受託事業費等（※）	19,094,022		
前受金	87,697,521		
預り科学研究費補助金等	301,479,121		
預り金	621,781,673		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	264,532,422		
一年以内返済予定長期借入金	889,410,000		
未払金	6,739,906,706		
未払費用	2,964,938		
前受収益	73,200,000		
未払消費税等	17,126,500		
賞与引当金	59,219,830		
リース債務	467,669,397		
流動負債合計		16,222,072,277	
負債合計			27,018,357,011
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	35,964,932,012		
資本金合計		35,964,932,012	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	37,784,963,188		
減価償却相当累計額（※）	△ 30,462,512,069		
減損損失相当累計額（※）	△ 8,782,429		
利息費用相当累計額（※）	△ 26,103,535		
除売却差額相当累計額（※）	△ 910,578,850		
民間出えん金（※）	7,484,950		
資本剰余金合計		6,384,471,255	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（※）	10,397,251,596		
教育研究・組織運営改善積立金(※)	732,690,808		
積立金	11,696,594,470		
当期未処分利益	1,041,042,014		
（うち当期総利益）	（ 1,041,042,014 ）		
利益剰余金合計		23,867,578,888	
純資産合計			66,216,982,155
負債純資産合計			93,235,339,166

（※）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
教育経費	2,793,018,390		
研究経費	2,026,190,813		
診療経費	19,570,525,861		
教育研究支援経費	509,866,409		
受託研究費	1,575,185,293		
共同研究費	439,998,959		
受託事業費等	416,862,742		
役員人件費	120,772,949		
教員人件費	12,862,142,242		
職員人件費	11,715,216,775	52,029,780,433	
一般管理費		1,071,419,492	
財務費用		50,846,064	
雑損		13,538,004	
経常費用合計			53,165,583,993
経常収益			
運営費交付金収益（※）		12,794,100,178	
授業料収益		4,825,547,595	
入学金収益（※）		695,000,200	
検定料収益		140,074,310	
附属病院収益		27,751,676,814	
受託研究収益（※）		1,589,142,414	
共同研究収益（※）		445,146,577	
受託事業等収益（※）		420,921,728	
寄附金収益（※）		1,844,303,344	
施設費収益		178,789,500	
補助金等収益（※）		2,487,706,079	
財務収益		67,989,155	
雑益			
財産貸付料収入	326,896,246		
講習料収入	25,881,930		
物品等売払収入	40,183,101		
研究関連収入	274,420,154		
その他雑益	241,640,751	909,022,182	
経常収益合計			54,149,420,076
経常利益			983,836,083
臨時損失			
固定資産除却損		14,041,756	
固定資産売却損		4,871,224	
減損損失		5,951,904	24,864,884
臨時利益			
固定資産売却益		10,299	
その他臨時利益		366,790	377,089
当期純利益			959,348,288
目的積立金取崩額（※）			81,693,726
当期総利益			1,041,042,014

（※）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（注1）資本剰余金を減額したコスト等

当期総利益		1,041,042,014	
減価償却相当額	△ 1,115,964,060		
減損損失相当額	△ 8,298,429		
利息費用相当額	△ 2,039,847		
除売却差額相当額	△ 12		
賞与引当増加相当額	△ 110,607,943		
退職給付引当増加相当額	△ 348,012,470		
小計		△ 1,584,922,761	
施設費収益相当額		791,903,500	
その他		－	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			248,022,753

（注2）科学研究費助成事業等

当期受入額	854,512,725
当期支出額	845,186,215

（注3）国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用		53,190,448,877	
(2) （控除）自己収入等		△ 38,271,469,316	
業務費用合計			14,918,979,561
Ⅱ 資本剰余金を減額したコスト等			1,584,922,761
Ⅲ 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		135,232,834	
政府出資の機会費用		877,926,297	1,013,159,131
Ⅳ 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			17,517,061,453

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計上している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の2026年3月末利回りを参考に2.345％で計算している。

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

区　分	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金							Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	民間出えん金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究・組織運営改善積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
当期首残高	35,964,932,012	35,964,932,012	36,954,498,278	△ 29,448,599,323	△ 484,000	△ 24,063,688	△ 808,527,524	7,484,950	6,680,308,693	10,397,251,596	600,125,622	11,696,594,470	252,820,322	－	22,946,792,010	65,592,032,715
当期変動額																
Ⅰ　資本金の当期変動額																
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得			791,903,500						791,903,500							791,903,500
固定資産の除売却				102,051,314			△ 102,051,326		△ 12							△ 12
減価償却				△ 1,115,964,060					△ 1,115,964,060							△ 1,115,964,060
固定資産の減損					△ 8,298,429				△ 8,298,429							△ 8,298,429
時の経過による資産除去債務の増加						△ 2,039,847			△ 2,039,847							△ 2,039,847
Ⅲ　利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																
（1）　利益の処分又は損失の処理																
積立金へ振替											252,820,322		△ 252,820,322		0	0
（2）　その他																
当期純利益(又は当期純損失)													959,348,288	959,348,288	959,348,288	959,348,288
目的積立金取崩額			38,561,410						38,561,410		△ 120,255,136		81,693,726	81,693,726	△ 38,561,410	0
当期変動額合計	0	0	830,464,910	△ 1,013,912,746	△ 8,298,429	△ 2,039,847	△ 102,051,326	0	△ 295,837,438	0	132,565,186	0	788,221,692	1,041,042,014	920,786,878	624,949,440
当期末残高	35,964,932,012	35,964,932,012	37,784,963,188	△ 30,462,512,069	△ 8,782,429	△ 26,103,535	△ 910,578,850	7,484,950	6,384,471,255	10,397,251,596	732,690,808	11,696,594,470	1,041,042,014	1,041,042,014	23,867,578,888	66,216,982,155

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 22,295,744,475
人件費支出	△ 25,297,803,661
その他の業務支出	△ 975,252,534
運営費交付金収入	13,235,631,000
授業料収入	3,847,137,184
入学金収入	544,204,678
検定料収入	144,184,310
附属病院収入	27,467,025,303
受託研究収入	1,646,309,590
共同研究収入	434,057,283
受託事業等収入	403,194,357
補助金等収入	3,329,376,440
寄附金収入	1,808,533,649
その他収入	893,297,436
預り金の増加	119,322,380
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,303,472,940
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 123,928,500
有価証券の償還による収入	200,000,000
定期預金の預入による支出	△ 29,500,000,000
定期預金の払戻による収入	30,800,000,000
預託金の預入による支出	△ 46,220
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,916,958,814
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	290,300
施設費による収入	970,693,000
小計	△ 1,569,950,234
利息及び配当金の受取額	98,247,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,471,702,596
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	△ 363,333,522
長期借入れによる収入	1,045,440,000
長期借入金の返済による支出	△ 842,144,000
リース債務の返済による支出	△ 595,103,278
小計	△ 755,140,800
利息の支払額	△ 49,608,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 804,749,083
Ⅳ 資金増加額	3,027,021,261
Ⅴ 資金期首残高	7,152,098,099
Ⅵ 資金期末残高	10,179,119,360

利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類(案)

（単位：円）

Ⅰ 当期未処分利益		1,041,042,014
当期総利益	1,041,042,014	
Ⅱ 利益処分額		
積立金	0	
国立大学法人法第35条の２において準用する 独立行政法人通則法第44条第３項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究・組織運営改善積立金	1,041,042,014	1,041,042,014

（重要な会計方針）

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

(1)運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。なお、基幹運営費交付金及び特殊要因運営費交付金等については、文部科学省の指定に従い、事項ごとに期間進行基準、業務達成基準及び費用進行基準を採用している。また、プロジェクト研究等の一部については、業務達成基準を採用している。

(2)授業料収益

期間進行基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	１０年～５０年
構築物	５年～６０年
工具器具備品	２年～２０年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入によって令和４事業年度以前に購入した償却資産については、当該研究等期間を耐用年数とし減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）の減価償却費相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

３．引当金の計上基準

(1)賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

(2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用している。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、この当期増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る当期増加見積額1,194,509円も含まれている。

(3)徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2)その他有価証券

移動平均法による原価法

５．収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

７．リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

８．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

（貸借対照表注記）

１．決算日における債務保証の総額

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の債務に対する保証　406,115,009 円

２．翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額　1,479,051,999 円

３．翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額　10,318,738,877 円

４．担保提供資産残高及び対応する債務残高

担保提供資産残高　土地　5,318,418,221 円

建物　2,556,490,867 円

債務残高　6,368,327,000 円

５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1)国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	29,765,021,722 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	23,051,787,848 円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	6,713,233,874 円

(2)国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　540,853,702 円

(3)国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　89,773,190 円

(4)国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　258,801,151 円

7,602,661,917 円

６．賃貸等不動産の時価等

当法人は御幸地区、樽味地区、鷹子地区、重信地区に寄宿舎等を有している。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減及び時価は次のとおりである。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,796,950,141	△ 133,380,509	1,663,569,632	1,631,151,998

（注1）貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

（注2）当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

取得等による増加（国際交流会館改修）　1,655,500 円

当期減価償却等による減少　62,186,708 円

学生寄宿舎廃止による減少（拓翠寮）　72,849,301 円

（注3）当期末の時価は、土地に関しては路線価に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては令和７年度末の帳簿価額（貸借対照表計上額）である。

また、賃貸等不動産に関する令和７年度における収益及び費用の状況は次のとおりである。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
118,305,149	62,186,708 (7,086,320)	－

（注1）寄宿舎の維持のための修繕費は実務上把握することが困難であるため計上していない。

（注2）賃貸費用に含まれる資本剰余金の控除項目として計上された減価償却費相当額については、（ ）に内数で示している。

７．金融商品の時価等

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れによっている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公社債及び譲渡性預金を保有している。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院及び学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない。 また、現金は注記を省略しており、減価償却引当特定資産、預金、未収入金、有価証券、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

（単位：円）

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1)投資有価証券(※2)			
満期保有目的の債券	2,536,656,631	2,297,129,400	△ 239,527,231
(2)長期性預金	400,000,000	362,326,001	△ 37,673,999
(3)大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(406,115,009)	(401,035,529)	(△ 5,079,480)
(4)長期借入金	(7,039,463,000)	(6,663,755,658)	(△ 375,707,342)
(5)リース債務	(1,112,895,742)	(1,092,105,221)	(△ 20,790,521)

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（※2）新株予約権（貸借対照表計上額2円）については重要性が乏しいと判断し、「(1)投資有価証券」に含めていない。

(注1)市場価格のない株式等は次のとおり。

（単位：円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	10,701,578

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価： レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類している。

長期性預金

期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類している。

８．資産除去債務関連

(1)資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律による機器の放射線除去費用、建物無償貸借契約による建物の原状回復義務、土地無償貸借契約による土地の原状回復義務。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は資産の更新時期・撤去時期が未定のため資産の残存耐用年数と見積り、割引率は使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りを使用し、資産除去債務の金額を計算している。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	132,871,442 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,864,656 円
時の経過による調整額	2,079,508 円
資産除去債務の履行による減少額	－ 円
期末残高	141,815,606 円

９．減損会計

(1)減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
職員宿舎	建　物	東長戸宿舎１号棟 （愛媛県松山市東長戸4丁目3番1号）	928,702
職員宿舎	建　物	東長戸宿舎２号棟 （愛媛県松山市東長戸4丁目3番1号）	737,809
職員宿舎	建　物	東長戸宿舎３・４号棟 （愛媛県松山市東長戸4丁目3番1号）	371,015
職員宿舎	建　物	東長戸宿舎５号棟 （愛媛県松山市東長戸4丁目3番1号）	5,180,270
職員宿舎	建　物	重信宿舎１号棟 （愛媛県東温市志津川）	15
職員宿舎	建　物	重信宿舎２号棟 （愛媛県東温市志津川）	14
学生寄宿舎	建　物	拓翠寮 （愛媛県松山市樽味3丁目4番13号）	7,032,619

② 減損の認識に至った経緯

職員宿舎（東長戸宿舎１～５号棟、重信宿舎１～２号棟）については、建物を廃止することが決定しており、全ての入居者が退去したため減損を認識した。

学生寄宿舎（拓翠寮）については、建物を廃止することが決定しており、全ての入居者が退去、また工事期間中における移設物品保管場所としての使用も終了したため減損を認識した。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額

（単位：円）

減損を認識した固定資産	種　類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
東長戸宿舎１号棟	建　物	928,688	0	928,688
東長戸宿舎２号棟	建　物	737,798	0	737,798
東長戸宿舎３・４号棟	建　物	370,999	0	370,999
東長戸宿舎５号棟	建　物	5,180,256	0	5,180,256
拓翠寮	建　物	7,032,592	5,951,904	1,080,688

（注）減損を認識した重信宿舎については、備忘価額まで償却済のため、減損額は計上していない。

④ 回収可能サービス価額の算定方法
東長戸宿舎１～５号棟（建物）、拓翠寮（建物）ともに老朽化が著しく、再利用は難しいのものと考えられることから市場価値はなく、かつ減価償却後の再調達価格を算出することが困難であり、今後の使用用途が決定していないため備忘価額とした。

(2)減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）
① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
職員宿舎	土　地	東長戸宿舎 （愛媛県松山市東長戸4丁目3番1号）	368,980,000
看護師宿舎	建　物	看護師宿舎中棟 （愛媛県東温市志津川）	22,953,321
看護師宿舎	建　物	看護師宿舎南棟 （愛媛県東温市志津川）	8,353,442
看護師宿舎	建　物	看護師宿舎北棟 （愛媛県東温市志津川）	7,194,846
学生宿泊施設	建　物	農学部附属農場 学生宿泊棟 （愛媛県松山市八反地甲498）	4,886,639
教育施設	建　物	図書館 （愛媛県松山市文京町3）	245,357,351
障がい学生支援システム	物　品	教育学部４号館 （愛媛県松山市文京町3）	3,388,505

② 認められた減損の兆候の概要
職員宿舎（東長戸宿舎）については、建物を廃止することが決定しており、すべての入居者が退去したことから稼働率が著しく低下した。
看護師宿舎（看護師宿舎中棟、看護師宿舎南棟、看護師宿舎北棟）については、近隣の賃貸住宅の増加、北棟の全ての入居者の退去等により稼働率が著しく低下した。
学生宿泊施設（農学部附属農場）については、農学部の組織再編により宿泊を伴う実習が必須科目となる対象学生の減少により、稼働率が著しく低下した。
教育施設（図書館）については、電気料高騰に伴う節電対策のため一部利用を制限していた影響から、稼働率が著しく低下した。
障がい学生支援システムについては、支援が必要な学生の卒業により全体修業時間数が減少したため、稼働率が著しく低下した。

③ 減損の認識に至らないとした根拠
職員宿舎については、建物廃止後の土地における利用計画を協議中のため。
入居者の減少、利用制限や利用者の減少により稼働率は低下しているが、引き続き建物、物品全てを宿舎、宿泊施設、教育施設及び機器として使用するため。

(3)翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産
① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用　途	種　類	場　所
看護師宿舎	建　物	看護師宿舎北棟 （愛媛県東温市志津川）

② 使用しなくなる日

場　所	種　類	使用しなくなる日
看護師宿舎北棟	建　物	令和８年４月

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由
入居率が低下していること並びに重信地区において倉庫が不足していること等を総合的に勘案し、当該建物について看護師宿舎として使用せず、倉庫に用途変更するという決定を行った。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：円）

場　所	種　類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
看護師宿舎北棟	建　物	7,194,846	－	7,194,846

（損益計算書注記）
1．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
(1)国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,145,185,850 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	752,337,959 円
当期総利益に与える影響額（差引き）	392,847,891 円

(2)国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重に計上になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	－ 円
	392,847,891 円

（キャッシュ・フロー計算書注記）
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	14,379,119,360 円
うち定期預金（控除）	4,200,000,000 円
資金期末残高	10,179,119,360 円

2．重要な非資金取引の内容

(1)現物寄附による固定資産の取得	
工具器具備品	84,293,615 円
その他	4,890,986 円
(2)現物寄附による少額備品、消耗品の取得	77,786,226 円
(3)ファイナンス・リースによる資産の取得	267,035,356 円

（重要な債務負担行為）
1．PFI法に基づく事業に類似するサービス事業

（単位：円）

件　　名	契　約　額
愛媛大学重信キャンパス患者用駐車場等整備運営事業	264,000,000

（注）PFIによるサービス部分の対価の支払予定額及び収入予定額は次のとおりである。
(1) 貸借対照表日後１年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は 13,200,000円である。
(2) 貸借対照表日後１年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は 183,678,904円である。
なお、当該支払額は物価変動等に応じて改定される場合がある。
当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸している。
(1) 当賃貸契約による貸借対照表日後１年以内のPFIに類似する期間に係る収益は 73,200,000円である。
(2) 当賃貸契約による貸借対照表日後１年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は 1,018,583,014円である。
なお、当該収入額は物価変動等に応じて改定される場合がある。

（退職給付に係る注記）
1．採用している退職給付制度の概要
当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており，原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。
2．確定給付制度
(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	914,960,960 円
勤務費用	119,952,799 円
利息費用	14,163,418 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 59,576,167 円
退職給付の支払額	△ 52,555,366 円
期末における退職給付債務	936,945,644 円

(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	936,945,644 円
未認識数理計算上の差異	120,895,284 円
未認識過去勤務費用	4,772,250 円
退職給付引当金	1,062,613,178 円

(3)退職給付に関連する損益

勤務費用	119,952,799 円
利息費用	14,163,418 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 21,293,493 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 4,772,250 円
合 計	108,050,474 円

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率 3.8%（加重平均で表している）
3．退職等年金給付制度
当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、130,084,071円であった。

(収益認識に係る注記)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1)収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益27,751,676,814円である。

(2)収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

附　属　明　細　書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細　・・・・・　１４
2.たな卸資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
3.無償使用国有財産等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
4.ＰＦＩの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８
5.有価証券の明細
5-1 流動資産として計上された有価証券　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券　・・・・・・・・・・・・・・・　１９
6.引当特定資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
7.出資金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
8.長期貸付金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３
9.借入金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４
10.国立大学法人等債の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５
11.引当金の明細
11-1 引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２６
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２６
11-3 退職給付引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２６
12.資産除去債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７
13.保証債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２８
14.目的積立金の取崩しの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２９
15.業務費及び一般管理費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
16-1 運営費交付金債務　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３４
16-2 運営費交付金収益　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３４
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
17-1 施設費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５
17-2 補助金等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５
18.役員及び教職員の給与の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３７
19.開示すべきセグメント情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３８
20.寄附金の明細
20-1 寄附金債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３９
20-2 寄附金の受入額の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３９
21.受託研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４０
22.共同研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４０
23.受託事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４０
24.科学研究費助成事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４１
25.大学運営基金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４２
26.国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細　・・・・・・・・・・・・・・・　４３
27.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
27-1 現金及び預金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４４
27-2 大学改革支援・学位授与機構債務負担金　・・・・・・・・・・・・・・・・　４４
27-3 未払金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４４
28.関連公益法人等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４５

附　属　明　細　書

(1)　固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

（「第78特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）　　（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	40,447,281,221	591,086,856	3	41,038,368,074	25,514,076,519	916,874,466	8,298,429	－	8,298,429	15,515,993,126	
	構築物	3,763,736,405	220,767,800	540,001	3,983,964,204	2,596,723,865	168,351,872	－	－	－	1,387,240,339	
	機械装置	76,983,900	－	－	76,983,900	76,983,895	－	－	－	－	5	
	工具器具備品	2,323,496,484	1,598,110	101,511,322	2,223,583,272	2,195,701,639	21,968,336	－	－	－	27,881,633	
	図書	3,061,021	－	－	3,061,021	－	－	－	－	－	3,061,021	
	船舶	6,920,004	－	－	6,920,004	6,919,989	－	－	－	－	15	
	車両運搬具	8,356,800	－	－	8,356,800	8,356,797	－	－	－	－	3	
	計	46,629,835,835	813,452,766	102,051,326	47,341,237,275	30,398,762,704	1,107,194,674	8,298,429	－	8,298,429	16,934,176,142	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	28,210,349,654	799,462,448	－	29,009,812,102	20,372,995,102	777,790,277	5,951,904	5,951,904	－	8,630,865,096	
	構築物	2,682,807,624	61,875,484	－	2,744,683,108	2,054,346,532	128,018,091	－	－	－	690,336,576	
	機械装置	62,796,222	－	19,845,000	42,951,222	42,951,214	669,166	－	－	－	8	
	工具器具備品	32,992,677,877	2,633,786,546	1,447,719,055	34,178,745,368	27,531,664,667	2,021,488,196	－	－	－	6,647,080,701	
	図書	5,146,561,691	22,582,479	39,596,984	5,129,547,186	－	－	－	－	－	5,129,547,186	
	船舶	73,787,924	－	－	73,787,924	70,674,345	1,821,674	－	－	－	3,113,579	
	車両運搬具	181,924,760	17,752,656	1,020,880	198,656,536	167,255,554	10,118,286	－	－	－	31,400,982	
	計	69,350,905,752	3,535,459,613	1,508,181,919	71,378,183,446	50,239,887,414	2,939,905,690	5,951,904	5,951,904	－	21,132,344,128	
非償却資産	土地	29,868,780,437	－	－	29,868,780,437	－	－	－	－	－	29,868,780,437	
	美術品・収蔵品	123,774,803	－	－	123,774,803	－	－	－	－	－	123,774,803	
	建設仮勘定	32,450,000	592,915,500	623,385,500	1,980,000	－	－	－	－	－	1,980,000	
	計	30,025,005,240	592,915,500	623,385,500	29,994,535,240	－	－	－	－	－	29,994,535,240	
有形固定資産合計	土地	29,868,780,437	－	－	29,868,780,437	－	－	－	－	－	29,868,780,437	
	建物	68,657,630,875	1,390,549,304	3	70,048,180,176	45,887,071,621	1,694,664,743	14,250,333	5,951,904	8,298,429	24,146,858,222	（注１）
	構築物	6,446,544,029	282,643,284	540,001	6,728,647,312	4,651,070,397	296,369,963	－	－	－	2,077,576,915	
	機械装置	139,780,122	－	19,845,000	119,935,122	119,935,109	669,166	－	－	－	13	
	工具器具備品	35,316,174,361	2,635,384,656	1,549,230,377	36,402,328,640	29,727,366,306	2,043,456,532	－	－	－	6,674,962,334	（注1）（注2）
	図書	5,149,622,712	22,582,479	39,596,984	5,132,608,207	－	－	－	－	－	5,132,608,207	
	美術品・収蔵品	123,774,803	－	－	123,774,803	－	－	－	－	－	123,774,803	
	船舶	80,707,928	－	－	80,707,928	77,594,334	1,821,674	－	－	－	3,113,594	
	車両運搬具	190,281,560	17,752,656	1,020,880	207,013,336	175,612,351	10,118,286	－	－	－	31,400,985	
	建設仮勘定	32,450,000	592,915,500	623,385,500	1,980,000	－	－	－	－	－	1,980,000	
	計	146,005,746,827	4,941,827,879	2,233,618,745	148,713,955,961	80,638,650,118	4,047,100,364	14,250,333	5,951,904	8,298,429	68,061,055,510	
無形固定資産（特定償却資産）	特許権	379,000	－	－	379,000	248,718	47,375	－	－	－	130,282	
	商標権	1,111,110	－	－	1,111,110	1,111,108	－	－	－	－	2	
	ソフトウェア	81,001,650	－	－	81,001,650	62,389,539	8,722,011	－	－	－	18,612,111	
	計	82,491,760	－	－	82,491,760	63,749,365	8,769,386	－	－	－	18,742,395	
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	72,363,983	12,888,519	11,292,958	73,959,544	41,564,001	7,016,344	－	－	－	32,395,543	
	商標権	3,889,960	－	－	3,889,960	3,195,810	181,080	－	－	－	694,150	
	ソフトウェア	2,698,318,577	83,597,231	68,582,320	2,713,333,488	2,396,473,530	375,630,474	－	－	－	316,859,958	
	計	2,774,572,520	96,485,750	79,875,278	2,791,182,992	2,441,233,341	382,827,898	－	－	－	349,949,651	
非償却資産	電話加入権	2,226,000	－	－	2,226,000	－	－	484,000	－	－	1,742,000	
	特許権仮勘定	57,762,321	20,028,233	20,019,577	57,770,977	－	－	－	－	－	57,770,977	
	計	59,988,321	20,028,233	20,019,577	59,996,977	－	－	484,000	－	－	59,512,977	
無形固定資産合計	特許権	72,742,983	12,888,519	11,292,958	74,338,544	41,812,719	7,063,719	－	－	－	32,525,825	
	商標権	5,001,070	－	－	5,001,070	4,306,918	181,080	－	－	－	694,152	
	ソフトウェア	2,779,320,227	83,597,231	68,582,320	2,794,335,138	2,458,863,069	384,352,485	－	－	－	335,472,069	
	電話加入権	2,226,000	－	－	2,226,000	－	－	484,000	－	－	1,742,000	
	特許権仮勘定	57,762,321	20,028,233	20,019,577	57,770,977	－	－	－	－	－	57,770,977	
	計	2,917,052,601	116,513,983	99,894,855	2,933,671,729	2,504,982,706	391,597,284	484,000	－	－	428,205,023	
投資その他の資産	投資有価証券	2,525,040,354	125,042,483	102,724,626	2,547,358,211	－	－	－	－	－	2,547,358,211	
	減価償却引当特定資産	109,000,000	－	－	109,000,000	－	－	－	－	－	109,000,000	
	長期前払費用	2,422,932	370,260	605,733	2,187,459	－	－	－	－	－	2,187,459	
	長期性預金	400,000,000	－	－	400,000,000	－	－	－	－	－	400,000,000	
	預託金	99,620	51,110	－	150,730	－	－	－	－	－	150,730	
	計	3,036,562,906	125,463,853	103,330,359	3,058,696,400	－	－	－	－	－	3,058,696,400	

（注1）当期増加額の主なものは以下のとおりである。

建物

E.U. Digital Commons	400,931,300 円
第１体育館	206,939,700 円

工具器具備品

附属病院医療用機器	1,525,779,950 円
教育・研究用等機器整備	908,664,481 円

（注2）当期減少額の主なものは以下のとおりである。

工具器具備品

附属病院診療用機器	805,066,890 円

(2)　たな卸資産の明細

（単位：円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	21,753,900	228,440,551	－	223,155,473	－	27,038,978	
医薬品	515,637,981	8,458,412,526	－	8,457,553,636	－	516,496,871	
診療材料	277,129,147	4,543,860,973	－	4,520,826,234	－	300,163,886	
合　　計	814,521,028	13,230,714,050	－	13,201,535,343	－	843,699,735	

(3)　無償使用国有財産等の明細

（単位：円）

区　分	種　別	所在地	面　積(㎡)	構　造	機会費用の金額	摘　要
土地	本部	松山市道後樋又10-13,道後樋又2番,文京町3番	618.50	地中管路	26,154	
〃	本部	松山市文京町3番	49.10	電話線	1,340	
〃	農学部	愛媛県上浮穴郡久万高原町菅生（宮の前）	1.00	案内看板	670	
〃	農学部	松山市樽味3丁目5番7号	35.00	通路橋	38,500	
〃	農学部	松山市樽味3丁目162番2	2.86	通路橋	3,300	
〃	地域協働推進機構	愛媛県宇和島市津島町近家甲1651番34	6.00	ヒューム管	1,140	
〃	医学部	東温市志津川南5丁目301	0.76	通行路	1,100	
〃	紙産業技術ｾﾝﾀｰ	四国中央市妻島町乙127,乙118-1,乙118-3,2619-1	3,722.54	事務所	3,096,430	
〃	宇和島市植物工場	宇和島市津島町近家1651－34	22,445.24	公園	2,356,830	
〃	林業研究ｾﾝﾀｰ	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280－38	4.67	看板	4,120	
〃	工学部	松山市市坪西町地先	1.00	カメラ	1,100	
〃	工学部	松山市市坪西町地先	1.00	カメラ	1,100	
〃	工学部	松山市松ノ木1丁目2地先	1.00	カメラ	1,100	
〃	工学部	松山市高山町3地先	0.09	カメラ	1,100	
建物	南予水産研究ｾﾝﾀｰ	南宇和郡愛南町船越1289番地１	912.56	事務所	6,986,544	
〃	地域ｻﾃﾗｲﾄｾﾝﾀｰ	西予市野村町野村9号53番地	58.99	事務所	212,364	
〃	さつき寮	上浮穴郡久万高原町久万65番地	55.44	事務所	888,000	
〃	紙産業技術ｾﾝﾀｰ	四国中央市妻島町乙127	420.15	事務所	3,167,940	
〃	地域ｻﾃﾗｲﾄｾﾝﾀｰ	八幡浜市大平1番耕地638番地	38.85	事務所	636,000	
〃	林業研究ｾﾝﾀｰ	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280－38	270.00	事務所	2,272,680	
〃	ｱｰﾊﾞﾝﾃﾞｻﾞｲﾝｾﾝﾀｰ	松山市花園町4番地9	192.30	事務所	4,152,000	
〃	南予水産研究ｾﾝﾀｰ	南宇和郡愛南町内泊25番地1	1,088.98	事務所	7,014,768	
〃	地域協働ｾﾝﾀｰ西条	西条市ひうち1番地16	179.70	事務所	835,200	
〃	柑橘産業ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ南予ｻﾃﾗｲﾄ	宇和島市吉田町法花津7-115	22.50	事務所	198,000	
〃	地域協働ｾﾝﾀｰ南予	愛媛県西予市宇和町卯之町２－２４	264.00	事務所	1,920,000	
〃	地域協働ｾﾝﾀｰ中予	愛媛県東温市田窪300番地2	77.60	事務所	480,887	
	小　　計				34,298,367	

区　分	品　名　・　規　格	数　量	機会費用の金額	摘　要
工具器具備品	封入管式Ｘ線源SXT-110	一式	3,057,264	
〃	イオン銃SIE-210	一式	2,007,180	
〃	モノクロメーターSMC-310	一式	902,664	
〃	真空排気装置SVC-401	一式	1,326,780	
〃	マルチチャンネルプレートSML-552	一式	725,760	
〃	ズーム光学顕微鏡SZOM-611	一式	601,020	
〃	コントローラSCL-701	一式	4,139,100	
〃	CCDカメラpco.1600-1G型	一式	574,488	
〃	蛍光シグナル評価システム２浜松ﾎﾄﾆｸｽ製　ｲﾒｰｼﾞｲﾝﾃﾝｼﾌｧｲｱC8600-05ｾｯﾄ	一式	803,952	
〃	ﾌﾛｰｻｲﾄﾒｰﾀｰﾍﾞｯｸﾏﾝ・ｺｰﾙﾀｰ社　Gallios A94303	一式	3,706,824	
〃	立式ホールボディカウンタ	一式	11,521,440	
〃	CARS分析装置	一式	2,406,852	
〃	電気炉	一式	9,034,992	
〃	高速発光分光装置6316 ﾁｭｰﾆﾝｸﾞﾚﾝｼﾞ：810～830nm最低出力：3mW	一式	1,752,684	
〃	分光放射計SR-3測定距離：350nm～∞測定波長：380～780nm	一式	654,168	
〃	薄膜電極蒸着装置ﾛｰﾀﾘｰﾎﾟﾝﾌﾟ　M2010C1/T2033C1ﾀｰﾎﾞ分子ﾎﾟﾝﾌﾟ　ATP80ｻｰﾓｶｯﾌﾟﾙ真空計　M-012DM	一式	6,541,716	
〃	冷陰極管試験装置AS-114B内部／外部発振器25～160kHz電圧／電流計測部　入力抵抗500MΩ以上/10mΩ以下	一式	1,308,348	
〃	計算機サーバーHPC46TX-850Q	一式	601,656	
〃	サーバ(株) ｼｰﾃｨｰｿﾘｭｰｼｮﾝCSP-30XDDR3	一式	1,197,504	
〃	熱画像入力装置TOF方式赤外線３次元距離測定カメラMESA社製　SR-3000　外	一式	510,300	
〃	分光光度分析装置分光器：相馬光学製	一式	675,864	
〃	温度制御システムﾈｽﾎﾟﾝ製：PHB-1160T	一式	1,462,860	
〃	給液制御システム日進機械製NCS-AOT、NC-W12、NC-C12、NC-MAL	一式	732,564	
〃	抗酸化活性測定装置日立ﾊｲﾃｸﾉﾛｼﾞｰ製　SH-8000Lab（ﾏｲｸﾛﾌﾟﾚｰﾄﾘｰﾀﾞｰ）　外	一式	1,705,536	
〃	光合成分析装置ﾒｲﾜﾌｫｰｼｽ製　LI-6400/MC	一式	1,088,640	
〃	育成試験システム多田ﾋﾞﾆｰﾙ工業所製幅19.2m、長さ24m、高さ（軒高）4.2m　設置面積460.8㎡	一式	3,016,440	
〃	環境制御システム塚本商事製　設置合計面積530㎡温水ﾎﾞｲﾗｰ、温水循環ﾎﾟﾝﾌﾟ、ｵｲﾙﾀﾝｸよりなる	一式	1,814,400	
〃	溶液制御システム木下通産製設置合計面積　530㎡溶液ﾀｲﾏｰ、EC管理機、PH管理機、炭酸ｶﾞｽ設備等によりなる	一式	1,723,680	
〃	液体ｸﾛﾏﾄｸﾞﾗﾌ検出器ｼｽﾃﾑ日立ﾊｲﾃｸﾉﾛｼﾞｰｽﾞ製L-2485/L2455	一式	1,000,644	
〃	フルオートマティック物性測定システムCR-3000EX-S	一式	519,372	
〃	炭酸ガス発生装置真呼吸部材	一式	654,000	

区　分	品　名　・　規　格	数　量	機会費用の金額	摘　要
工具器具備品	ピストン式柱状採泥器ヤキルスAPC-70　VP75外特別仕様	一式	724,632	
〃	生体試料分析システムエイコム	一式	798,516	
〃	水質テレメータシステムJFEｱﾄﾞﾊﾞﾝﾃｯｸ（株）製　外	一式	3,382,560	
〃	超音波加工機日本電子工業UM-150CS	一式	771,120	
〃	サーバﾘｱﾙｺﾝﾋﾟｭｰﾃｨﾝｸﾞC-Server 1U 4ﾉｰﾄﾞ	一式	647,580	
〃	RC Shelf Server FUYUKIⅡ　クラスターシステムﾘｱﾙｺﾝﾋﾟｭｰﾃｨﾝｸﾞRC Shelf Server FUYUKIⅡ　Intel XeonE5-2650v4　Clustering System	一式	624,720	
〃	ﾘｱﾙﾀｲﾑPCRｼｽﾃﾑLightCycler480ロシュＢＭＹ－５０１５２７８ＴＬＹＥ	一式	859,572	
〃	ｹﾞﾙ撮影装置アトーAE-6981FXCPATTOCOMBOⅡ	一式	623,712	
〃	マイクロシンチレーションカウンター	一式	5,488,560	
〃	酸素アッセイシステム	一式	2,438,100	
〃	画像管理システム管理用サーバー及び画像ファイル管理インターフェース	一式	902,241	
〃	ノートパソコンヒューレット・パッカード・EliteBook 850 G5 Notebook PC・5JL49PA#ABJ　外	一式	15,904,462	
	小　計		100,934,467	
合　計			135,232,834	

(4)　ＰＦＩの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘　要
愛媛大学重信キャンパス患者用駐車場等整備運営事業	当該建物に関する設計，建設，工事監理，維持管理，運営　等	無償譲渡または更地返還	MULプロパティ株式会社	令和3年3月1日 ～ 令和23年2月28日	

(注1)　PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っている。

(注2)　愛媛大学は、民間事業者が所有している施設等について、契約終了時に民間事業者が無償で所有権を譲渡するか、施設等を撤去し更地で返還するかを選択することができる。

(注3)　契約期間は、「定期建物賃貸借契約」の契約期間及び「事業用借地権設定契約」の貸付期間である。この契約を令和2年5月8日に締結している。

(5)　有価証券の明細

(5)-1　流動資産として計上された有価証券　　（単位：円）

	銘　柄	取得総額	時　価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘　要
売買目的有価証券	該当なし					
	計					
	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	東京電力ﾊﾟﾜｰｸﾞﾘｯﾄﾞ（株）第33回社債	100,584,000	100,000,000	100,076,845	－	
	計	100,584,000	100,000,000	100,076,845	－	
(控除)引当特定資産に含まれている額						
貸借対照表計上額				100,076,845		

(5)-2　投資その他の資産として計上された有価証券　　（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	第49回 利付国債（30年）	82,518,500	100,000,000	83,158,066	－	
	第178回 利付国債（20年）	100,640,000	100,000,000	100,498,079	－	
	第185回 利付国債（20年）	41,410,000	50,000,000	41,805,852	－	
	北海道公募公債 第4回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	群馬県公募公債 第10回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	第12回 地方公共団体金融機構債券	119,659,000	100,000,000	109,110,270	－	
	第53回 国際協力機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	第121回 都市再生債券	103,370,000	100,000,000	101,590,640	－	
	第162回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	東京電力ﾊﾟﾜｰｸﾞﾘｯﾄﾞ（株）第11回社債	501,607,000	500,000,000	500,292,355	－	
	東京電力ﾊﾟﾜｰｸﾞﾘｯﾄﾞ（株）第46回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	東京電力ﾊﾟﾜｰｸﾞﾘｯﾄﾞ（株）第48回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	第538回 関西電力（株）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	第504回 九州電力（株）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	成田国際空港（株）第38回社債	100,443,000	100,000,000	100,201,369	－	
	第78回 西日本高速道路（株）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	第24回 ｷﾘﾝﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ（株）社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	第4回 （株）かんぽ生命劣後債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	計	2,549,647,500	2,550,000,000	2,536,656,631	－	
	種類及び銘柄	取得価額	時　価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額 / 摘　要
その他有価証券	普通株式（寄附受）（株）ｾﾙﾌﾘｰｻｲｴﾝｽ	2,780		2,780	－	－
	普通株式（寄附受）（株）ﾃｸﾉﾈｯﾄﾜｰｸ四国	10,698,798		10,698,798	－	－
	ｵﾌﾟﾃｨｱﾑﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰｽﾞ（株）　新株予約権	2		2	－	－
	計	10,701,580		10,701,580	－	－
(控除)引当特定資産に含まれている額						
貸借対照表計上額				2,547,358,211		

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　要
関係会社株式	該当なし					
	計					
	銘柄	取得価額	純資産比率割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期資本剰余金を増減した評価差額	摘　要
関係会社株式（基準第79）	該当なし					
	計					
貸借対照表計上額						

その他の関係会社有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた投資事業有限責任組合損益相当額	その他有価証券評価差額	摘　要
	該当なし					
	計					
その他の関係会社有価証券（基準第79）	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期資本剰余金を増減した投資事業有限責任組合損益相当額	当期資本剰余金を増減したその他有価証券評価差額	摘　要
	該当なし					
	計					
貸借対照表計上額						

(6) 引当特定資産の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
減価償却引当特定資産	109,000,000	－	－	109,000,000	
計	109,000,000	－	－	109,000,000	

(7)　出資金の明細

該当なし

(8)　長期貸付金の明細

該当なし

(9) 借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘　要
施設整備資金	3,556,421,000	－	322,196,000	3,234,225,000	0.54	令和32年3月20日	
設備整備資金	2,541,746,000	1,045,440,000	453,084,000	3,134,102,000	1.00	令和18年3月20日	
民間金融機関	738,000,000	－	66,864,000	671,136,000	0.36	令和19年3月31日	
計	6,836,167,000	1,045,440,000	842,144,000	7,039,463,000			

(10)　国立大学法人等債の明細

該当なし

(11)　引当金の明細

(11)-1　引当金の明細　　(単位：円)

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	52,969,422	59,219,830	49,102,794	3,866,628	59,219,830	(注)
合　　計	52,969,422	59,219,830	49,102,794	3,866,628	59,219,830	

(注)　当期減少額のその他は前期末の過大計上分修正に係るものである。

(11)-2　貸付金等に対する貸倒引当金の明細　　(単位：円)

区　　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	4,974,003,677	283,396,434	5,257,400,111	30,552,000	△ 3,639,000	26,913,000	(注1)(注2)
計	4,974,003,677	283,396,434	5,257,400,111	30,552,000	△ 3,639,000	26,913,000	

(注1)　一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
(注2)　「貸倒引当金」は、貸借対照表上、「徴収不能引当金」として表示している。

(11)-3　退職給付引当金の明細　　(単位：円)

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	914,960,960	74,540,050	52,555,366	936,945,644	
退職一時金に係る債務	914,960,960	74,540,050	52,555,366	936,945,644	
確定給付企業年金等に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	92,157,110	59,576,167	26,065,743	125,667,534	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	1,007,118,070	134,116,217	78,621,109	1,062,613,178	

(注)　当期減少額は、退職給付に係るものである。

(12)　資産除去債務の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
放射性廃棄物除去費用（放射線障害防止法等）	890,000	－	－	890,000	基準第86特定　有
放射性廃棄物除去費用（放射線障害防止法等）	8,417,012	39,661	－	8,456,673	基準第86特定　無
借家に係る除去費用	3,417,543	77,133	－	3,494,676	基準第86特定　有
借地上の建物に係る除去費用	120,146,887	8,827,370	－	128,974,257	基準第86特定　有
計	132,871,442	8,944,164	－	141,815,606	

(13)　保証債務の明細

（単位：件, 円）

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	769,448,531	－	－	－	363,333,522	1	406,115,009	－

(14)　目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

積立金の名称及び事業	教育研究・組織運営改善積立金				
	教育・研究環境整備事業	教育・研究の質の向上のための事業	附属病院の診療体制充実等事業	業務改善・組織運営充実等事業	計
建物	2,511,300	－	34,452,000	－	36,963,300
工具器具備品	1,598,110	－	－	－	1,598,110
小　　計	4,109,410	－	34,452,000	－	38,561,410
教育経費					
消耗品費	368,890	－	－	－	368,890
水道光熱費	－	－	－	4,127,000	4,127,000
通信運搬費	1,100	－	－	－	1,100
保守費	38,280	－	－	－	38,280
修繕費	140,580	－	－	－	140,580
報酬・委託・手数料	126,110	－	－	－	126,110
雑費	1,497,980	－	－	－	1,497,980
研究経費					
消耗品費	2,962,170	－	－	－	2,962,170
備品費	8,701,135	－	－	－	8,701,135
図書費	－	10,500,000	－	－	10,500,000
水道光熱費	430,137	－	－	－	430,137
旅費交通費	182,415	－	－	－	182,415
通信運搬費	26,616	－	－	－	26,616
賃借料	33,638	－	－	－	33,638
保守費	609,058	2,750,000	－	－	3,359,058
修繕費	594,000	－	－	－	594,000
報酬・委託・手数料	507,373	－	－	－	507,373
雑費	7,598,000	－	－	－	7,598,000
租税公課	－	1,050,000	－	－	1,050,000
診療経費					
設備関係費					
修繕費	－	－	1,947,000	－	1,947,000
経費					
雑費	－	－	3,943,500	－	3,943,500
教育研究支援経費					
水道光熱費	－	－	－	21,108,000	21,108,000
旅費交通費	－	－	－	81,460	81,460
雑費	－	－	－	593,560	593,560
職員人件費	42,129	－	－	－	42,129
一般管理費					
消耗品費	83,161	－	－	－	83,161
備品費	462,000	－	－	－	462,000
水道光熱費	318,578	－	－	8,180,000	8,498,578
旅費交通費	112,090	－	－	－	112,090
賃借料	75,592	－	－	－	75,592
保守費	857,058	－	－	－	857,058
修繕費	434,554	－	－	－	434,554
広告宣伝費	491,625	－	－	－	491,625
報酬・委託・手数料	106,237	－	－	－	106,237
雑費	612,700	－	－	－	612,700
小　　計	27,413,206	14,300,000	5,890,500	34,090,020	81,693,726
合　　計	31,522,616	14,300,000	40,342,500	34,090,020	120,255,136

(15)　業務費及び一般管理費の明細

（単位：円）

教育経費			
消耗品費		174,450,839	
備品費		61,308,984	
印刷製本費		25,705,937	
図書費		15,474,869	
水道光熱費		239,806,627	
旅費交通費		110,441,191	
通信運搬費		10,793,227	
賃借料		17,046,972	
車両燃料費		2,027,784	
保守費		97,260,452	
修繕費		76,390,230	
損害保険料		894,182	
広告宣伝費		22,781,698	
行事費		9,059,534	
諸会費		12,197,289	
会議費		1,052,554	
報酬・委託・手数料		266,196,723	
奨学費		1,238,995,140	
減価償却費		337,502,523	
貸倒損失		2,573,250	
雑費		69,961,341	
租税公課		1,097,044	2,793,018,390
研究経費			
消耗品費		359,348,572	
備品費		157,398,464	
印刷製本費		15,059,141	
図書費		32,920,377	
水道光熱費		70,686,617	
旅費交通費		263,582,903	
通信運搬費		12,701,700	
賃借料		13,840,002	
車両燃料費		3,552,551	
保守費		69,107,792	
修繕費		85,216,770	
損害保険料		640,700	
広告宣伝費		18,091,752	
行事費		66,000	
諸会費		54,258,404	
会議費		234,706	
報酬・委託・手数料		246,260,007	
奨学費		754,569	
減価償却費		533,039,021	
雑費		87,391,821	
租税公課		2,038,944	2,026,190,813
診療経費			
材料費			
医薬品費	8,995,925,379		
診療材料費	4,510,703,477		
医療用消耗器具備品費	77,441,804		
給食用材料費	47,700	13,584,118,360	
委託費			
検査委託費	271,698,434		
給食委託費	389,607,525		
寝具委託費	43,008,060		
医事委託費	162,426,000		
清掃委託費	110,386,931		
保守委託費	84,613,053		
その他の委託費	517,819,955	1,579,559,958	
設備関係費			
減価償却費	2,027,899,505		
機器賃借料	346,303,241		
地代家賃	13,200,000		
修繕費	240,103,921		
機器保守費	747,227,905		
車両関係費	24,640	3,374,759,212	
研修費		6,031,610	

経費				
消耗品費		206,567,583		
備品費		14,381,527		
印刷製本費		3,240,990		
図書費		2,213,185		
水道光熱費		427,424,056		
旅費交通費		44,703,440		
通信運搬費		16,845,403		
賃借料		19,450,965		
福利厚生費		4,443,212		
保守費		32,578,608		
保険料		25,752,167		
広告宣伝費		1,519,100		
諸会費		16,024,207		
報酬・委託・手数料		164,578,526		
奨学費		2,160,000		
職員被服費		6,643,697		
雑費		34,970,894		
租税公課		2,519,500		
利息費用		39,661	1,026,056,721	19,570,525,861
教育研究支援経費				
消耗品費			14,038,473	
備品費			4,302,590	
印刷製本費			110,660	
図書費			107,805,682	
水道光熱費			43,211,355	
旅費交通費			2,507,046	
通信運搬費			3,385,031	
賃借料			317,900	
保守費			52,565,690	
修繕費			14,863,275	
広告宣伝費			698,091	
諸会費			1,506,431	
会議費			5,146	
報酬・委託・手数料			19,087,567	
奨学費			50,000	
減価償却費			193,464,979	
雑費			45,670,732	
租税公課			6,275,761	509,866,409
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	54,140,375			
賞与	1,942,934			
賞与引当金繰入額	921,497			
法定福利費	5,875,165	62,879,971		
非常勤教員給与				
給料	96,766,685			
賞与	928,803			
法定福利費	11,814,379	109,509,867	172,389,838	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	8,650,147			
賞与	1,876,228			
法定福利費	1,669,087	12,195,462		
非常勤職員給与				
給料	61,377,882			
賞与引当金繰入額	948,661			
法定福利費	5,946,775	68,273,318	80,468,780	
消耗品費			299,529,169	
備品費			56,516,728	
印刷製本費			1,717,642	
図書費			22,280,137	
水道光熱費			151,463,100	
旅費交通費			120,321,647	
通信運搬費			6,750,802	
賃借料			8,112,352	

車両燃料費			1,095,565	
保守費			14,512,588	
修繕費			11,867,946	
損害保険料			139,585	
広告宣伝費			4,641,021	
諸会費			13,026,263	
報酬・委託・手数料			479,626,830	
減価償却費			85,116,527	
雑費			24,411,035	
租税公課			21,197,738	1,575,185,293
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	18,191,891			
賞与	341,031			
賞与引当金繰入額	31,619			
法定福利費	2,500,338	21,064,879		
非常勤教員給与				
給料	20,878,419			
法定福利費	2,058,790	22,937,209	44,002,088	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	16,203,763			
法定福利費	542,136	16,745,899	16,745,899	
消耗品費			129,860,636	
備品費			16,641,030	
印刷製本費			409,797	
図書費			30,270,537	
水道光熱費			34,160,614	
旅費交通費			41,617,452	
通信運搬費			2,356,490	
賃借料			5,730,747	
車両燃料費			137,700	
保守費			2,839,621	
修繕費			2,380,982	
損害保険料			44,660	
広告宣伝費			377,300	
諸会費			5,313,618	
報酬・委託・手数料			80,935,754	
減価償却費			8,220,821	
雑費			13,798,862	
租税公課			4,154,351	439,998,959
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	41,474,462			
賞与	1,332,651			
賞与引当金繰入額	751,983			
法定福利費	6,472,053	50,031,149		
非常勤教員給与				
給料	39,947,547			
賞与	1,447,318			
法定福利費	2,771,740	44,166,605	94,197,754	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	17,574,518			
賞与	583,448			
賞与引当金繰入額	670,035			
法定福利費	2,991,441	21,819,442		
非常勤職員給与				
給料	26,798,432			
賞与	1,128,268			
法定福利費	3,025,598	30,952,298	52,771,740	
消耗品費			37,791,332	
備品費			11,141,502	
印刷製本費			3,347,945	
図書費			2,020,813	
水道光熱費			35,381,614	
旅費交通費			75,033,651	

通信運搬費		1,670,548	
賃借料		17,296,492	
車両燃料費		89,324	
保守費		3,479,467	
修繕費		1,616,375	
損害保険料		1,136,152	
広告宣伝費		7,973,784	
諸会費		5,959,497	
会議費		208,750	
報酬・委託・手数料		40,794,988	
減価償却費		4,079,544	
雑費		3,839,944	
租税公課		17,031,526	416,862,742
役員人件費			
報酬		76,862,100	
賞与		29,478,758	
退職給付費用		4,119,295	
法定福利費		10,312,796	120,772,949
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,415,304,043		
賞与	1,802,352,232		
賞与引当金繰入額	50,655,855		
退職給付費用	664,550,304		
退職給付引当金繰入額	16,834,323		
法定福利費	1,440,908,125	11,390,604,882	
非常勤教員給与			
給料	1,304,834,050		
賞与	7,433,175		
法定福利費	159,270,135	1,471,537,360	12,862,142,242
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,819,747,202		
賞与	2,038,004,802		
賞与引当金繰入額	5,240,180		
退職給付費用	285,218,398		
退職給付引当金繰入額	91,216,151		
法定福利費	1,363,068,277	10,602,495,010	
非常勤職員給与			
給料	958,527,770		
賞与	18,422,552		
法定福利費	135,771,443	1,112,721,765	11,715,216,775
一般管理費			
消耗品費		48,161,175	
備品費		17,804,061	
印刷製本費		9,414,731	
図書費		4,825,909	
水道光熱費		258,960,904	
旅費交通費		28,880,897	
通信運搬費		14,074,287	
賃借料		7,030,277	
車両燃料費		2,737,638	
福利厚生費		30,636,035	
保守費		92,859,936	
修繕費		68,164,820	
損害保険料		25,841,832	
広告宣伝費		25,152,498	
行事費		1,369,585	
諸会費		16,968,476	
会議費		426,000	
報酬・委託・手数料		223,910,012	
減価償却費		133,410,668	
雑費		54,214,475	
租税公課		6,575,276	1,071,419,492

（注）　人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」という。）によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16)　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1　運営費交付金債務　　（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和４年度	6,204,000	－	－	－	－	6,204,000
令和７年度	－	13,235,631,000	12,794,100,178	－	12,794,100,178	441,530,822
合　計	6,204,000	13,235,631,000	12,794,100,178	－	12,794,100,178	447,734,822

(16)-2　運営費交付金収益　　（単位：円）

業務等区分	令和４年度交付分	令和７年度交付分	合　計
期間進行基準適用業務	－	10,595,506,000	10,595,506,000
業務達成基準適用業務	－	590,911,125	590,911,125
費用進行基準適用業務	－	1,607,683,053	1,607,683,053
合　　計	－	12,794,100,178	12,794,100,178

(17)　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1　施設費の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘　要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	－	946,193,000	768,551,900	177,641,100	－	－	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	－	24,500,000	23,351,600	1,148,400	－	－	
計	－	970,693,000	791,903,500	178,789,500	－	－	

(17)-2　補助金等の明細

（単位：円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	－	199,650,000	199,650,000	－	－	－	－	－	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	－	46,274,000	－	－	－	46,274,000	－	－	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	－	1,035,161,000	－	－	－	1,035,161,000	－	－	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	－	8,300,000	502,404	－	－	7,797,596	－	－	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	10,010,000	－	－	－	9,709,700	300,300	－	額の確定による返還
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	249,700,000	246,830,568	－	－	2,869,432	－	－	
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	－	80,000,000	42,751,195	－	－	37,248,805	－	－	
人材育成推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	29,947,000	－	－	－	28,692,630	1,254,370	－	額の確定による返還
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	－	14,520,000	－	－	－	14,520,000	－	－	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	厚生労働省	直接経費	－	29,985,000	3,726,800	－	－	26,258,200	－	－	
臓器移植対策事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	5,496,000	－	－	－	1,627,000	3,869,000	－	額の確定による返還
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	－	58,964,000	5,141,400	－	－	53,822,600	－	－	
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	224,215,000	－	－	－	207,420,182	－	16,794,818	
建設技術研究開発費補助金	国土交通省	直接経費	－	1,500,000	－	－	－	1,500,000	－	－	
		間接経費	－	450,000	－	－	－	450,000	－	－	
中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	－	279,676,382	267,093,214	－	－	12,583,168	－	－	
未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業費補助金	経済産業省	直接経費	－	2,973,937	－	－	－	2,973,937	－	－	
エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	四国経済産業局	直接経費	－	7,729,810	－	－	－	7,729,810	－	－	
愛媛県ドクターヘリ運航事業費負担金	愛媛県	直接経費	－	5,122,000	－	－	－	5,122,000	－	－	
愛媛県周産期医療施設設備整備事業費補助金	愛媛県	直接経費	－	21,316,000	21,316,000	－	－	－	－	－	
愛媛県周産期医療担当医等確保支援事業費補助金	愛媛県	直接経費	－	1,906,000	－	－	－	1,906,000	－	－	
愛媛県周産期母子医療センター運営事業補助金	愛媛県	直接経費	－	40,436,000	－	－	－	40,436,000	－	－	
愛媛県小児医療施設設備整備事業費補助金	愛媛県	直接経費	－	17,600,000	17,600,000	－	－	－	－	－	
愛媛県新人看護職員研修事業費補助（負担）金	愛媛県	直接経費	－	1,820,000	－	－	－	1,820,000	－	－	
愛媛県看護学生確保・県内定着支援事業費補助金	愛媛県	直接経費	－	1,000,000	－	－	－	1,000,000	－	－	
愛媛県病床数適正化支援事業費給付金	愛媛県	直接経費	－	28,728,000	－	－	－	28,728,000	－	－	
愛媛県感染症指定医療機関運営事業費補助金	愛媛県	直接経費	－	12,588,000	－	－	－	12,588,000	－	－	
愛媛県勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助金	愛媛県	直接経費	－	135,000,000	－	－	－	135,000,000	－	－	
愛媛県地域医療勤務環境改善体制整備特別事業費補助金	愛媛県	直接経費	－	150,556,000	－	－	－	150,556,000	－	－	
愛媛県医療施設等生産性向上・職場環境整備等支援事業	愛媛県	直接経費	－	25,480,000	－	－	－	25,480,000	－	－	
愛媛県院内保育事業運営費補助金	愛媛県	直接経費	－	13,408,000	－	－	－	13,408,000	－	－	
救急医等確保支援事業費補助金	愛媛県	直接経費	－	1,200,000	－	－	－	1,200,000	－	－	
産科医等確保支援事業費補助金	愛媛県	直接経費	－	1,000,000	－	－	－	1,000,000	－	－	
臨床研修費等補助金（医師）	愛媛県	直接経費	－	4,254,952	－	－	－	4,254,952	－	－	
医療・福祉施設等食材費高騰対策応援金	愛媛県	直接経費	－	1,932,000	－	－	－	1,932,000	－	－	
医療・福祉施設等物価高騰対策応援金	愛媛県	直接経費	－	11,647,000	－	－	－	11,647,000	－	－	
愛媛県産科・小児科医療確保事業費給付金	愛媛県	直接経費	－	15,250,000	－	－	－	15,250,000	－	－	
愛媛県防災訓練等参加支援事業費負担（補助）金	愛媛県	直接経費	－	163,000	－	－	－	163,000	－	－	
愛媛県「三浦保」愛基金環境保全・自然保護分野公募事業費補助金	愛媛県	直接経費	－	938,000	－	－	－	938,000	－	－	
愛媛県「三浦保」愛基金教育分野公募事業費補助金	愛媛県	直接経費	－	1,018,000	－	－	－	1,018,000	－	－	
えひめ台湾スポーツ交流推進事業費補助金	愛媛県	直接経費	－	300,000	－	－	－	300,000	－	－	
松山市地域保育所補助金	松山市	直接経費	－	410,000	－	－	－	410,000	－	－	
松山市一時預かり事業	松山市	直接経費	－	1,365,100	－	－	－	1,365,100	－	－	
元気な里島づくり事業補助金	松山市	直接経費	－	198,000	－	－	－	198,000	－	－	
東温市地域協働事業費補助金	東温市	直接経費	－	1,500,000	－	－	－	1,500,000	－	－	
東温市認可外保育施設等支援事業費補助金	東温市	直接経費	－	339,000	－	－	－	339,000	－	－	
東温市産科医等確保支援事業補助金	東温市	直接経費	－	953,000	－	－	－	953,000	－	－	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
西条市大学等連携支援事業費補助金	西条市	直接経費	－	500,000	－	－	－	500,000	－	－	
四国中央市愛媛大学紙産業実習事業費補助金	四国中央市	直接経費	－	130,100	－	－	－	130,100	－	－	
愛媛大学紙産業イノベーションセンター整備事業	四国中央市	直接経費	－	70,000,000	69,966,345	－	－	33,655	－	－	
宇和島市地域調査研究事業補助金	宇和島市	直接経費	－	200,000	－	－	－	200,000	－	－	
伊方町地域調査研究等事業支援補助金	伊方町	直接経費	－	900,000	－	－	－	900,000	－	－	
合宿誘致補助金	愛南町	直接経費	－	144,000	－	－	－	144,000	－	－	
愛媛大学SUIJIサービスラーニング・プログラム事業in愛南町に対する助成金	愛南町	直接経費	－	280,000	－	－	－	280,000	－	－	
多可町ツーリズムバス	多可町	直接経費	－	50,000	－	－	－	50,000	－	－	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	大学改革支援・学位授与機構	直接経費	－	468,000,000	423,087,300	－	－	44,912,700	－	－	
医療研究開発推進事業費補助金	日本医療研究開発機構	直接経費	－	38,771,000	1,848,000	－	－	36,923,000	－	－	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	科学技術振興機構	直接経費	－	107,300,000	－	－	－	97,824,145	9,475,855	－	額の確定による返還
RA追加経費支援制度（大学助成型）助成金	科学技術振興機構	直接経費	－	3,080,000	－	－	－	1,210,427	1,869,573	－	額の確定による返還
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	国立国際医療研究センター	直接経費	－	5,415,000	－	－	－	5,415,000	－	－	
科学技術人材育成費補助金	日本学術振興会	直接経費	－	29,102,000	－	－	－	5,141,695	23,960,305	－	額の確定による返還
国内産麦の研究開発支援事業	全国米麦改良協会	直接経費	－	461,539	－	－	－	461,539	－	－	
		間接経費	－	138,461	－	－	－	138,461	－	－	
看護師特定行為研修等派遣事業費補助金	愛媛県看護協会	直接経費	－	1,007,000	－	－	－	1,007,000	－	－	
臓器提供施設連携体制構築事業助成金	日本臓器移植ネットワーク	直接経費	－	6,523,000	1,671,500	－	－	4,851,500	－	－	
中小企業政策推進事業費補助金	えひめ産業振興財団	直接経費	－	9,620,856	4,655,600	－	－	4,965,256	－	－	
		間接経費	－	2,886,256	－	－	－	2,886,256	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	岐阜県産業経済振興センター	直接経費	－	2,500,000	1,188,000	－	－	1,312,000	－	－	
		間接経費	－	750,000	－	－	－	750,000	－	－	
医療従事者確保対策支援事業に係る補助金	愛媛県国民健康保険診療施設連絡協議会	直接経費	－	1,000,000	－	－	－	1,000,000	－	－	
合　計		直接経費	－	3,526,514,676	1,307,028,326	－	－	2,161,962,129	40,729,403	16,794,818	
		間接経費	－	4,224,717	－	－	－	4,224,717	－	－	
		計	－	3,530,739,393	1,307,028,326	－	－	2,166,186,846	40,729,403	16,794,818	

（注）損益計算書上の補助金収益の額は、本表の補助金等収益の合計金額に、長期繰延補助金等の収益化額321,519,233円を加えた金額となる。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円，人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(100,502,858)	(7)	(10,312,796)	(4,119,295)	(1)
		100,502,858	7	10,312,796	4,119,295	1
	非常勤	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
		5,838,000	2	－	－	－
	計	(100,502,858)	(7)	(10,312,796)	(4,119,295)	(1)
		106,340,858	9	10,312,796	4,119,295	1
教員	常勤	(8,346,429,003)	(922)	(1,314,354,706)	(656,799,327)	(56)
		9,268,312,130	1,046	1,440,908,125	681,384,627	67
	非常勤	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
		1,312,267,225	894	159,270,135	－	－
	計	(8,346,429,003)	(922)	(1,314,354,706)	(656,799,327)	(56)
		10,580,579,355	1,940	1,600,178,260	681,384,627	67
職員	常勤	(5,609,383,915)	(885)	(885,322,154)	(285,218,398)	(41)
		8,862,992,184	1,482	1,363,068,277	376,434,549	41
	非常勤	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
		976,950,322	744	135,771,443	－	－
	計	(5,609,383,915)	(885)	(885,322,154)	(285,218,398)	(41)
		9,839,942,506	2,226	1,498,839,720	376,434,549	41
合計	常勤	(14,056,315,776)	(1,814)	(2,209,989,656)	(946,137,020)	(98)
		18,231,807,172	2,535	2,814,289,198	1,061,938,471	109
	非常勤	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
		2,295,055,547	1,640	295,041,578	－	－
	計	(14,056,315,776)	(1,814)	(2,209,989,656)	(946,137,020)	(98)
		20,526,862,719	4,175	3,109,330,776	1,061,938,471	109

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人愛媛大学役員給与規程、国立大学法人愛媛大学職員給与規程、国立大学法人愛媛大学年俸制適用職員給与規程、国立大学法人愛媛大学年俸制教員給与規程、国立大学法人愛媛大学第２号年俸制教員給与規程、国立大学法人愛媛大学有期契約職員等給与規程、国立大学法人愛媛大学役員退職手当規程、国立大学法人愛媛大学職員退職手当規程に基づいている。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。

(注3) 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注4) 常勤欄の（ ）書きについては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。

(19)　開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区　　分	法文学部・法文学研究科	教育学部・教育学研究科	社会共創学部	理学部・理工学研究科（理学系）	医学部・医学研究科	工学部・理工学研究科（工学系）	農学部・農学研究科	連合農学研究科	医農融合公衆衛生学環	地域レジリエンス学環	附属病院	附属学校園	沿岸環境科学研究センター	地球深部ダイナミクス研究センター	プロテオサイエンスセンター	学内共通施設等	小　計	法人共通	合　計
業務費用																			
業務費	1,191,955,319	1,316,662,461	718,928,073	1,054,865,657	3,173,396,650	2,399,180,705	1,693,614,595	155,258,207	56,164,208	43,483,754	31,873,511,565	1,397,973,592	472,045,859	339,650,132	742,147,496	5,400,942,160	52,029,780,433	－	52,029,780,433
教育経費	236,754,348	216,378,442	139,505,272	219,749,840	387,731,604	411,659,602	225,646,545	64,477,990	1,652,901	15,397,245	45,744,935	192,167,436	9,764,639	2,094,105	2,974,470	621,319,016	2,793,018,390	－	2,793,018,390
研究経費	38,897,350	36,386,438	47,644,445	49,933,637	442,282,769	205,884,094	189,153,105	32,164,826	29,278,907	5,857,903	124,011,871	1,439,780	84,756,067	179,230,882	164,480,159	394,788,580	2,026,190,813	－	2,026,190,813
診療経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	19,570,525,861	－	－	－	－	－	19,570,525,861	－	19,570,525,861
教育研究支援経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	509,866,409	509,866,409	－	509,866,409
受託研究費	－	2,191,327	32,339,680	1,896,761	364,029,500	128,520,422	106,746,985	－	－	－	307,454,352	－	177,918,304	－	186,070,325	268,017,637	1,575,185,293	－	1,575,185,293
共同研究費	－	403,140	1,028,367	21,573,883	80,574,118	79,388,834	36,526,811	－	－	－	9,272,659	－	1,106,337	7,452,000	130,608,331	72,064,479	439,998,959	－	439,998,959
受託事業費等	－	90,621,757	9,127,296	30,852,863	30,918,913	3,288,606	13,731,387	1,184,172	－	－	122,776,784	1,580,047	12,499,000	－	－	100,281,917	416,862,742	－	416,862,742
人件費	916,303,621	970,681,357	489,283,013	730,858,673	1,867,859,746	1,570,439,147	1,121,809,762	57,431,219	25,232,400	22,228,606	11,693,725,103	1,202,786,329	186,001,512	150,873,145	258,014,211	3,434,604,122	24,698,131,966	－	24,698,131,966
一般管理費	20,461,427	18,231,373	12,833,194	32,672,560	93,221,363	79,115,352	50,409,513	6,627,861	874,031	2,829,688	254,593,251	303,124	12,421,892	4,492,708	1,988,098	480,344,057	1,071,419,492	－	1,071,419,492
財務費用	－	－	－	－	1,143,672	606,541	－	－	－	－	36,419,384	－	40,332	－	16,281	12,619,854	50,846,064	－	50,846,064
雑損	19,500	2,260,184	121,000	1,100	95,423	161,050	1,661,768	－	198,000	－	646,884	－	－	－	3,293,585	5,079,510	13,538,004	－	13,538,004
小　　計	1,212,436,246	1,337,154,018	731,882,267	1,087,539,317	3,267,857,108	2,479,063,648	1,745,685,876	161,886,068	57,236,239	46,313,442	32,165,171,084	1,398,276,716	484,508,083	344,142,840	747,445,460	5,898,985,581	53,165,583,993	－	53,165,583,993
業務収益																			
運営費交付金収益	118,443,912	528,743,887	90,456,767	65,308,241	997,667,879	95,874,391	676,325,677	124,151,868	44,890,522	18,593,417	2,883,340,770	1,261,901,402	236,371,788	223,740,680	337,701,586	5,090,587,391	12,794,100,178	－	12,794,100,178
学生納付金収益	871,480,800	509,044,600	479,570,550	785,049,350	668,374,585	1,664,690,400	572,435,100	31,786,640	8,077,800	11,327,680	－	58,764,600	－	－	－	20,000	5,660,622,105	－	5,660,622,105
附属病院収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	27,751,676,814	－	－	－	－	－	27,751,676,814	－	27,751,676,814
受託研究収益	－	1,829,067	31,213,260	1,805,500	358,253,571	133,073,292	105,326,685	－	－	－	306,282,520	－	178,978,079	－	188,065,099	284,315,341	1,589,142,414	－	1,589,142,414
共同研究収益	－	403,140	1,011,042	21,573,883	80,427,390	83,494,192	36,134,131	－	－	－	9,272,659	－	1,074,718	7,452,000	132,354,816	71,948,606	445,146,577	－	445,146,577
受託事業等収益	－	90,621,757	9,112,296	30,852,863	32,770,529	3,288,606	13,746,387	1,184,172	－	－	124,100,003	1,580,047	12,499,000	－	－	101,166,068	420,921,728	－	420,921,728
寄附金収益	6,561,137	16,771,606	48,846,348	26,996,175	1,068,844,932	112,414,911	148,886,099	619,335	4,109,000	16,692,992	70,784,981	25,160,255	20,282,820	12,208,949	33,104,781	232,019,023	1,844,303,344	－	1,844,303,344
施設費収益	－	－	－	－	－	－	242,000	－	－	－	－	－	－	－	－	178,547,500	178,789,500	－	178,789,500
補助金等収益	197,086,646	151,469,470	109,063,468	128,283,272	167,490,705	304,478,822	131,762,095	2,344,213	－	100,000	890,625,067	14,001,636	4,614,427	13,079,504	39,138,003	334,168,751	2,487,706,079	－	2,487,706,079
財務収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	67,989,155	67,989,155	－	67,989,155
雑益	2,839,666	11,253,117	2,872,218	13,899,115	54,452,881	34,184,780	40,079,086	57,000	－	－	334,769,189	8,131,297	14,047,523	6,480,766	13,749,087	372,206,457	909,022,182	－	909,022,182
小　　計	1,196,412,161	1,310,136,644	772,145,949	1,073,768,399	3,428,282,472	2,431,499,394	1,724,937,260	160,143,228	57,077,322	46,714,089	32,370,852,003	1,369,539,237	467,868,355	262,961,899	744,113,372	6,732,968,292	54,149,420,076	－	54,149,420,076
業務損益	△ 16,024,085	△ 27,017,374	40,263,682	△ 13,770,918	160,425,364	△ 47,564,254	△ 20,748,616	△ 1,742,840	△ 158,917	400,647	205,680,919	△ 28,737,479	△ 16,639,728	△ 81,180,941	△ 3,332,088	833,982,711	983,836,083	－	983,836,083
土地	712,934,431	1,207,482,474	419,719,224	894,827,249	2,638,071,249	2,526,441,682	2,522,558,735	107,019,770	1,925,506	5,215,410	3,479,315,040	6,191,574,665	296,413,967	115,649,905	206,101,905	8,543,529,225	29,868,780,437	－	29,868,780,437
建物	453,974,624	1,475,855,509	230,057,103	615,904,870	2,349,631,825	2,830,643,708	1,596,935,994	33,656,357	4,526,497	926,344	5,006,763,396	2,693,905,151	219,691,143	158,419,006	125,174,107	6,350,792,588	24,146,858,222	－	24,146,858,222
構築物	16,091,626	20,191,190	－	71,583,324	419,422,176	46,165,213	198,135,859	－	－	－	277,782,920	220,176,038	3	－	620,006	807,408,560	2,077,576,915	－	2,077,576,915
工具器具及び備品	7,751,483	130,962,000	16,852,957	36,293,154	347,871,428	275,765,096	154,600,972	1,002,640	38,903,284	8,871,346	3,827,557,198	2,466,693	50,020,253	313,402,211	164,207,735	1,298,433,884	6,674,962,334	－	6,674,962,334
現金及び預金	－	106,500	－	5,500	16,922,490	35,752	68,600	－	－	－	9,968,563	534,286	－	－	－	21,865,141	49,506,832	14,329,612,528	14,379,119,360
その他	38,664,547	122,005,071	20,782,260	33,302,425	76,784,117	142,440,237	55,919,764	867,500	5,170	282,000	6,844,832,537	6,056,695	9,293,975	1,930,267	6,604,075	5,571,836,202	12,931,606,842	3,156,435,056	16,088,041,898
帰属資産	1,229,416,711	2,956,602,744	687,411,544	1,651,916,522	5,848,703,285	5,821,491,688	4,528,219,924	142,546,267	45,360,457	15,295,100	19,446,219,654	9,114,713,528	575,419,341	589,401,389	502,707,828	22,593,865,600	75,749,291,582	17,486,047,584	93,235,339,166

（注1）　各セグメント別の減価償却費等の金額については、以下のとおりである。

（単位：円）

区　　分	法文学部・法文学研究科	教育学部・教育学研究科	社会共創学部	理学部・理工学研究科（理学系）	医学部・医学研究科	工学部・理工学研究科（工学系）	農学部・農学研究科	連合農学研究科	医農融合公衆衛生学環	地域レジリエンス学環	附属病院	附属学校園	沿岸環境科学研究センター	地球深部ダイナミクス研究センター	プロテオサイエンスセンター	学内共通施設等	小　計	法人共通	合　計
目的積立金の取崩を財源とする費用	870,540	1,195,677	－	4,127,000	8,180,000	2,571,836	15,701,890	－	－	－	5,890,500	－	－	－	－	43,156,283	81,693,726	－	81,693,726
減価償却費	9,338,699	44,670,254	10,343,046	24,264,448	188,827,517	127,048,441	75,711,015	1,788,793	12,237,769	2,453,034	2,085,678,329	36,283,861	25,403,681	105,428,738	58,127,280	515,128,683	3,322,733,588	－	3,322,733,588
減価償却相当額	32,532,637	85,082,560	3,178,591	35,111,866	170,800,784	164,324,046	82,410,508	2,537,096	－	13,786	30,134,775	155,007,151	18,471,271	6,289,828	6,867,409	323,201,752	1,115,964,060	－	1,115,964,060
利息費用相当額	－	－	－	－	－	－	77,133	－	－	－	－	－	－	－	－	1,962,714	2,039,847	－	2,039,847
除売却差額相当額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7	－	1	1	3	12	－	12
減損損失相当額	－	－	－	－	－	－	1,080,688	－	－	－	－	－	－	－	－	7,217,741	8,298,429	－	8,298,429
賞与引当増加相当額	6,735,784	7,967,201	4,428,624	2,514,728	8,295,882	7,473,622	4,670,219	△930,064	△563,608	－	58,399,987	5,970,606	2,360,883	776,972	3,248,700	△741,593	110,607,943	－	110,607,943
退職給付引当増加相当額	△2,711,213	72,202,629	55,626,710	△6,000,537	△20,421,755	△23,793,118	49,376,767	△22,462,594	448,565	－	85,607,531	17,014,061	10,873,633	9,433,144	15,324,113	107,494,534	348,012,470	－	348,012,470

（注2）　セグメントの区分方法は、主たる事業の種類別に学部・研究科・学環、附属病院、附属学校園、沿岸環境科学研究センター、地球深部ダイナミクス研究センター、プロテオサイエンスセンター、学内共通施設等に区分し、各セグメントに配賦しなかったものは法人共通に計上している。

（注3）　法人共通の帰属資産のその他については、長期性預金400,000,000円、投資有価証券2,547,358,211円、有価証券100,076,845円、減価償却引当特定資産109,000,000円である。

（注4）　附属病院セグメントにおける人件費の配分方法については、平成19年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定に伴い、教職員人件費及び人件費相当額の運営費交付金収益を勤務実態に応じて配分している。

(20)　寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1　寄附金債務の明細　　（単位：円）

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
5,255,773,210	1,838,265,268	24,266,560	1,677,332,517	－	－	27,783,724	5,413,188,797	

(20)-2　寄附金の受入額の明細　　（単位：円，件）

区　分	当期受入額	件　数	摘　要
法文学部	11,412,338	33	うち現物寄附は 10件 2,170,338円である。
教育学部	18,797,835	57	うち現物寄附は 49件 9,337,835円である。
社会共創学部	42,622,040	15	うち現物寄附は 3件 607,040円である。
理学部	27,705,310	59	うち現物寄附は 33件 9,829,982円である。
医学部	1,051,680,726	750	うち現物寄附は 84件 28,095,224円である。
工学部	107,014,336	190	うち現物寄附は 129件 35,744,441円である。
農学部	106,517,623	119	うち現物寄附は 55件 19,699,753円である。
連合農学研究科	544,000	11	うち現物寄附は 0件である。
医農融合公衆衛生学環	4,400,000	2	うち現物寄附は 0件である。
地域レジリエンス学環	23,301,800	3	うち現物寄附は 2件 301,800円である。
附属病院	148,925,570	107	うち現物寄附は 26件 3,998,539円である。
附属学校園	26,963,929	63	うち現物寄附は 5件 696,629円である。
沿岸環境科学研究センター	18,354,278	29	うち現物寄附は 19件 3,486,138円である。
地球深部ダイナミクス研究センター	11,509,549	43	うち現物寄附は 40件 9,809,549円である。
プロテオサイエンスセンター	46,354,062	54	うち現物寄附は 42件 13,210,062円である。
学内共通施設等	359,132,699	1,194	うち現物寄附は 951件 29,983,497円である。
合　　計	2,005,236,095	2,729	

(21)　受託研究の明細

（単位：円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	1,849,667	6,517,820	8,202,487	165,000
	間接経費	－	1,955,345	1,955,345	－
地方公共団体	直接経費	2,989,756	25,896,673	25,791,803	3,094,626
	間接経費	－	7,733,896	7,733,896	－
独立行政法人	直接経費	129,115,074	902,384,108	876,473,868	155,025,314
	間接経費	6,180,506	172,356,267	171,576,643	6,960,130
国立大学法人	直接経費	13,356,674	124,499,152	136,485,563	1,370,263
	間接経費	－	29,757,856	29,757,856	－
株式会社等	直接経費	409,540,467	246,233,320	215,156,106	440,617,681
	間接経費	138,763,580	71,940,181	39,522,299	171,181,462
その他	直接経費	48,010,838	61,733,608	60,120,097	49,624,349
	間接経費	18,971,821	17,462,312	16,366,451	20,067,682
合　　計	直接経費	604,862,476	1,367,264,681	1,322,229,924	649,897,233
	間接経費	163,915,907	301,205,857	266,912,490	198,209,274

(22)　共同研究の明細

（単位：円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	－	4,426,150	4,426,150	－
	間接経費	－	1,327,610	1,327,610	－
独立行政法人	直接経費	6,758,681	18,131,000	21,593,528	3,296,153
	間接経費	1,386,000	5,439,000	3,735,458	3,089,542
国立大学法人	直接経費	885,093	8,244,400	9,129,252	241
	間接経費	－	2,473,120	2,473,120	－
株式会社等	直接経費	108,009,819	205,124,187	186,187,523	126,946,483
	間接経費	10,330,484	63,092,235	63,813,011	9,609,708
その他	直接経費	76,919,847	112,331,920	136,921,536	52,330,231
	間接経費	4,063,026	15,645,425	15,539,389	4,169,062
合　　計	直接経費	192,573,440	348,257,657	358,257,989	182,573,108
	間接経費	15,779,510	87,977,390	86,888,588	16,868,312

(23)　受託事業等の明細

（単位：円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	－	96,682,994	96,682,994	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	8,691,989	130,294,131	126,709,426	12,276,694
	間接経費	－	3,353,280	3,353,280	－
独立行政法人	直接経費	3,602,318	111,201,476	114,803,794	－
	間接経費	－	－	－	－
国立大学法人	直接経費	－	5,836,948	5,836,948	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	－	5,792,318	5,585,009	207,309
	間接経費	－	83,647	83,647	－
その他	直接経費	2,478,078	71,913,289	67,781,348	6,610,019
	間接経費	－	85,282	85,282	－
合　　計	直接経費	14,772,385	421,721,156	417,399,519	19,094,022
	間接経費	－	3,522,209	3,522,209	－

(24)　科学研究費助成事業等の明細

（単位：円，件）

種　目	当期受入	件　数	摘　要
学術変革領域研究（学術研究支援基盤形成）	(12,400,000) 3,720,000	2	
学術変革領域研究（A）	(43,760,000) 15,930,000	12	
基盤研究（S）	(8,563,839) 3,180,000	4	
基盤研究（A）	(79,878,124) 24,714,000	39	
基盤研究（B）	(248,170,650) 74,262,081	153	
基盤研究（C）	(255,456,523) 75,840,775	324	
挑戦的研究（開拓）	(15,900,000) 4,770,000	8	
挑戦的研究（萌芽）	(25,444,897) 7,650,000	18	
若手研究	(62,220,528) 18,836,398	64	
研究活動スタート支援	(8,600,000) 2,580,000	9	
奨励研究	(3,196,886) －	－	
学術図書	(1,900,000) －	－	
特別研究員奨励費	(24,687,194) 6,330,000	11	
国際共同研究強化（A）	(7,300,000) 2,190,000	1	
国際共同研究強化（B）	(10,780,084) 3,060,000	5	
国際共同研究強化	(8,000,000) 2,400,000	1	
海外連携研究	(13,810,000) 4,143,000	10	
厚生労働科学研究費補助金	(24,344,000) 5,386,000	2	
こども家庭科学研究費補助金	(100,000) －	－	
合　　計	(854,512,725) 254,992,254	663	

（注）　当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として（　）で記載している。
なお、研究関連収入は前年度繰越額 107,125,421円と当期受入額 254,992,254円から次年度繰越額 87,697,521円を差引した金額となる。

(25)　大学運営基金の明細

該当なし

(26)　国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当なし

(27)　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(27)-1　現金及び預金　　（単位：円）

区　分	金額	摘　要
現金	6,827,032	
預金	14,372,292,328	
合　　計	14,379,119,360	

(27)-2　大学改革支援・学位授与機構債務負担金　　（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘　要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	769,448,531	－	363,333,522	406,115,009	0.76	令和10年9月29日	

(27)-3　未払金　　（単位：円）

区　分	金額	摘　要
人件費（退職給付を含む）	1,205,442,589	
固定資産	1,880,179,878	
その他	3,654,284,239	
合　　計	6,739,906,706	

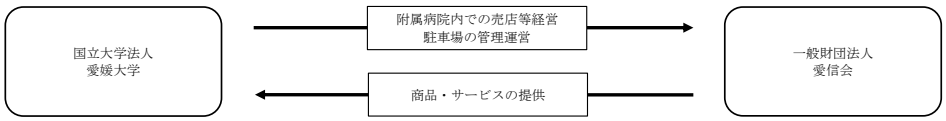
(28) 関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

法人名	業務概要	当法人との関係	役員（令和8年3月31日）		
			役職	氏名	当法人での最終職名
一般財団法人 愛信会	愛媛大学医学部附属病院内での売店等の経営並びに駐車場の管理運営	関連公益法人等	理事長	齋藤英雄	運営部長
			常務理事	大野文子	
			理事	内田大亮	教授
			理事	水野邦洋	
			評議員長	杉山隆	教授
			評議員	上野修一	教授
			評議員	日浅陽一	教授
			評議員	﨑田智美	看護部長
			評議員	大熊伸定	
			顧問	仙波文彦	運営部長
一般社団法人 えひめベンチャー支援機構	ベンチャー企業の支援、地域活性化及び学術機関の発展	関連公益法人等	代表理事	野村信福	副学長
			副代表理事	中矢孝則	
			理事	小泉啓典	
一般社団法人 四国地域大学ネットワーク機構	人材育成の充実や研究の活性化及び連携教職課程の設置と運営	関連公益法人等	代表理事	佐古秀一	
			副代表理事	仁科弘重	学長
			専務理事	菊地智之	
			理事	河村保彦	
			理事	上田夏生	
			理事	受田浩之	
一般社団法人 松山アーバンデザイン ネットワーク	松山市における公民学連携の総合的なまちづくりの推進	関連公益法人等	代表理事	松村暢彦	教授
			理事	羽鳥剛史	教授
			理事	大西由香	講師
特定非営利活動法人 志リレーションLab	児童福祉法に基づく障害児通所支援事業	関連公益法人等	理事長	苅田知則	教授
			理事	樫木陽子	教授
			理事	中野広輔	教授
			理事	西朋子	
			理事	東祥代	

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



一般社団法人えひめベンチャー支援機構、一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構、一般社団法人松山アーバンデザインネットワーク及び特定非営利活動法人志リレーションLabとの取引はない。

(2) 関連公益法人等の財務状況

① 公益法人会計基準適用法人

（単位：円）

法人名	資産	負債	正味財産
一般財団法人 愛信会	472,549,908	181,681,662	290,868,246
一般社団法人 四国地域大学 ネットワーク機構	2,615,359	193,168	2,422,191

（単位：円）

法人名	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
	A			B				C=A−B	D	E=C+D	F			G	H=F−G	I	J=H+I	K=E+J
一般財団法人 愛信会	556,764,200	−	556,764,200	550,623,282	416,108,986	132,604,840	1,909,456	6,140,918	227,939,010	234,079,928	−	−	−	−	−	56,788,318	56,788,318	290,868,246
一般社団法人 四国地域大学 ネットワーク機構	5,155	−	5,155	1,477,218	1,017,994	459,224	−	△1,472,063	3,894,254	2,422,191	−	−	−	−	−	−	−	2,422,191

（注）公益法人会計基準を適用しているため、当該関連公益法人等は収支計算書を作成していない。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていない。

② その他の会計基準適用法人

（単位：円）

法人名	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
一般社団法人 えひめベンチャー 支援機構	9,146,454	△3,678	9,150,132	15,372,281	△7,860,535	△7,823,799
一般社団法人 松山アーバンデザイン ネットワーク	403,778	312,039	91,739	2,806,244	△719,840	△801,581
特定非営利活動法人 志リレーションLab	25,106,719	42,256,288	△17,149,569	14,213,992	2,889,656	2,216,747

(3)　関連公益法人等との取引の状況

（単位：円）

法人名	関連公益法人等に対する債権債務		関連公益法人等に対する債務保証	関連公益法人等の事業収入				
					うち当法人との取引		左記のうち競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約	
	債　権	債　務			金　額	割　合	金　額	割　合
一般財団法人 愛信会	398,096	6,754,971	－	554,210,902	41,822,401	7.5%	41,822,401	7.5%
一般社団法人 えひめベンチャー 支援機構	－	－	－	15,372,281	－	0.0%	－	0.0%
一般社団法人 四国地域大学 ネットワーク機構	－	－	－	5,155	－	0.0%	－	0.0%
一般社団法人 松山アーバンデザイン ネットワーク	－	－	－	2,806,244	－	0.0%	－	0.0%
特定非営利活動法人 志リレーションLab	－	－	－	14,213,992	－	0.0%	－	0.0%